アクサ生命

「健康経営アクサ式」でキャンペーン

中小企業実例紹介し効果訴求

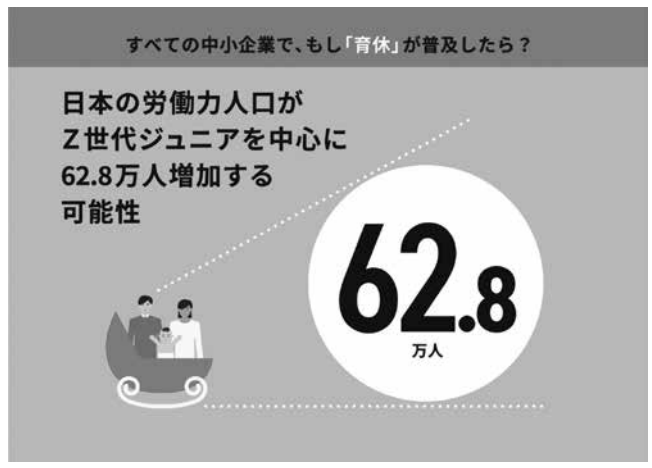
アクサ生命は9月12日から、「健康経営アクサ式2022」キャンペーンを開始している。同キャンペーンでは、健康経営を導入した中小企業の実例を紹介する公式サイトや、従業員の「やりがい効果」を描くウェブムービーを展開。また、同社では中小企業の健康経営を応援することを目的に「中小企業990社から見える『日本の未来経済ポジティブ推計』」を公開し、日本の企業数の99・7%、雇用の約7割を占める中小企業のインパクトに着目し、健康経営が普及した先の明るい未来を推計・展望した。

「健康経営アクサ式」と今年のキャンペーン

「健康経営アクサ式」とは、「同じ会社に集う従業員と経営者が身体や心、社会的なアプローチから健康づくりに取り組み、生き生きと働くことができる職場環境をつくることによって、主体となる担い手である人々のワーク・エンゲージメントが高まり、企業も永続的な成長に向かう」という信念の下、同社が提案する健康管理や健康増進にとどまらない健康経営のあり方のこと。

20年からスタートしたキャンペーンのシリーズ第3弾となる今年は、健康経営の推進によって一人一人がやりがいに満ちた元気な職場が形成されるという、従業員の「やりがい効果」をテーマに設定し、中小企業におけるさまざまな実例を同社「Voice Report」から抽出し、コミュニケーションを実施していく。

ウェブムービーなどの広告展開では、離職率の低下や取り組みの効果が挙がっている実感を伝える生の声を、「やりがい」という形で分かりやすく紹介。また、同社公式サイトでは、健康経営を導入した企業の事例「Voice Report」、同社の健康経営アドバイザーの活動、健康経営サポートパッケージの説明、「健康経営アクサ式」の詳しい取り組みなどを掲載することで、「一人ひとりがやりがいに満ちた元気な職場」の実現を具体的にイメージできるようにしている。



健康経営が普及した先の明るい未来を推計

人口増加・GDP上昇など「明るい未来」展望

また、同社では、10月14日に開催される日本経済新聞社主催の「日経電子版オンラインセミナー　健康経営大会議supported by アクサ生命」に今年も協賛。3年目となる今年は「〜健康経営の効果とは？働き方の変化と日本の未来〜」と銘打ち、専門家やオピニオン・リーダーらが登壇する基調講演やパネルディスカッションが開催される予定となっている。

ポジティブ推計の集計結果

日本では少子高齢化による人口減少と従業員の高齢化が問題視されてきた。人口減少は「労働人口の不足」を招き、従業員一人当たりの業務負担が増加することで「長時間労働」といった労働環境の悪化にもつながっている。一方で、人生100年時代といわれる今、2021年4月施行の「高年齢者雇用安定法」の後押しもあり、シニア社員躍進への注目が集まっている。また、今年4月に改正された「育児・介護休業法」により、男女ともに仕事と育児や介護を両立しやすい職場環境づくりも進んでいる。

同社ではこうした潮流の中で、「中小企業に『健康経営』が普及すると人々の暮らしや社会経済はどう変わるか」「未来の日本における種々の社会的課題を解決できる可能性がある」「『健康経営アクサ式』による社会啓発、導入・実践支援を展開する中で、健康経営によるよりよい未来を社会に提示できれば」との思いから、「すべての中小企業が健康経営を取り入れ、さまざまな取り組みを実施した場合、社会がどう変わるのか?」を推計する「中小企業990社から見える『日本の未来経済ポジティブ推計』」（中小企業990社による健康経営の取り組み事例を収めた同社「Voice Report」から集計）を実施したとしている。

「Voice Report」では、82%の中小企業が健康経営の効果を実感していることが示されたことから、同社ではこの傾向値に基づき、導入企業が実感した効果の累積が今後の日本のさまざまな社会的課題の解決にどのようにつながるかという観点で、仮定とその結果もたらされる可能性を推計。その結果、仮定①すべての中小企業でもし「育休」が普及したら―については、「日本の労働力人口がZ世代ジュニアを中心に62・8万人増加する可能性がある」と推計した。

仮定②すべての中小企業でもし「定年70歳」に延長されたら―については、「現役世代の増加で日本のGDPが16・7兆円上昇する可能性がある」と推計。

仮定③すべての中小企業でもし「26分のお昼寝」を導入したら―については、「生産性の向上により日本のGDPが14・6兆円上がる可能性がある」と推計した。

仮定④すべての中小企業がもし「健康経営®」を実践したら―については、「食生活や運動習慣の改善で従業員2125万人の健康リスクを改善できる可能性がある」「職場環境の改善などで、毎年、約35万人の離職を防げる可能性がある」「生産性や効率が高まり、約54万社が業績向上する可能性がある」と推計した。

仮定⑤すべての中小企業がもし「禁煙」を支援したら―では、「1人当たりの喫煙時間が減り、全従業者の年収が1人7・3万円ずつ上がる可能性がある」と推計。

仮定⑥すべての中小企業でもし「残業削減」の取り組みが進んだら―については、「出会いの増加により結婚率が2・5%上昇し、最大20兆円の経済効果の可能性がある」とした。

仮定⑦すべての中小企業でもし「自転車通勤」を取り入れたら―については、「がん発症リスクが11%低下し、CO_2削減効果は1人当たり年間最大1・3トンに上る可能性がある」と推計した。